

令和4年度 地方公会計制度 による財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



平楯田中美術館リニューアルオープン

井原市総務部財政課

令和6年3月

目次

はじめに.	1
財務書類について.	2
財務書類の作成範囲、作成基準.	3
財務書類の分析	
I 貸借対照表	5
II 行政コスト計算書.	13
III 純資産変動計算書.	18
IV 資金収支計算書.	19
総括.	22
【参考】	
勘定科目用語解説.	23
全体会計・連結会計財務書類.	31

○はじめに

「地方公会計制度」とは

地方公共団体の会計方式(単式簿記・現金主義)は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、予算の適正・確実な執行の管理という面において優れていますが、土地や建物、借入金などの現金以外の資産や負債のストック(蓄積)情報が明示されず、また年度ごとの実質的なコスト(費用)を把握しづらいといった問題もありました。

そこで、従来の現金主義会計では見えにくいストック情報・コスト情報を一覽的に把握するため、「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式(複式簿記・発生主義)の考え方を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。

「統一的な基準」による財務書類の作成

本市では、平成19年度決算から財政状況を的確に把握し、市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成・公表してきました。しかし、財務書類の作成においては、基準モデルや改訂モデルなど複数の方式が存在するため他団体との比較が困難であること、また、公共施設等の管理・運営への活用に繋がりにくいことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するため、平成26年度に、国から新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。このことにより、すべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を行い、また同じ基準に基づいて財務書類を作成することが可能となりました。

本市においてもこの要請に基づき、平成28年度決算分から、「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表を行っています。

○財務書類について

「財務書類」とは

地方公会計制度により作成された、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表のことを指します。

・貸借対照表とは

年度末時点で所有する「資産・負債・純資産」の残高を表し、ストック情報を示すものです。
 資産の部は、これまで整備してきた社会資本と、現金預金や基金の残高を表しています。
 負債の部は、将来負担しなければならない債務残高を表しています。
 純資産の部は、資産から負債を差し引いた金額を表しています。
 資産の部と負債・純資産の部で左右対照となることから、「バランスシート」とも言われています。

・行政コスト計算書とは

一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や公共施設の維持管理に係る経費、人件費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用(コスト)と、そのコストに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)及び一般財源(税収等)の状況を示すものです。

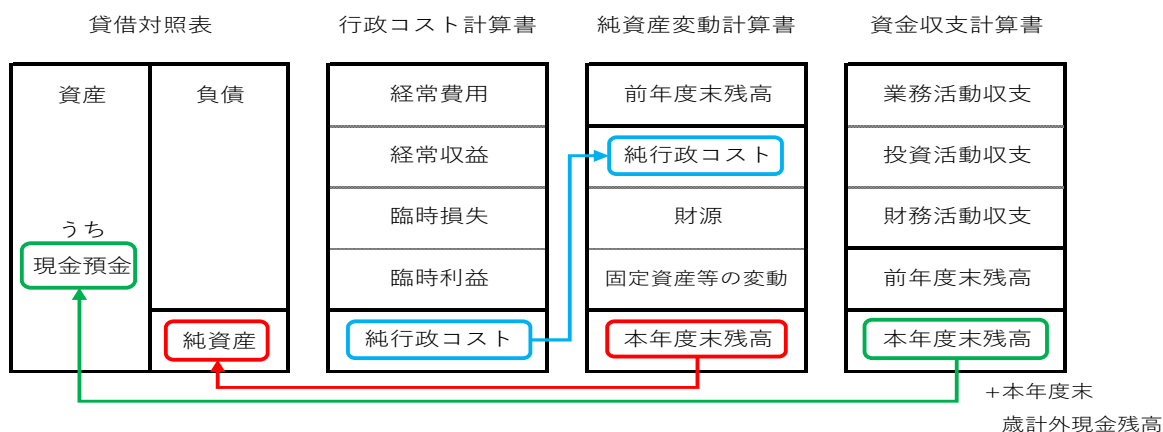
・純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。

・資金収支計算書とは

一年間の行政活動に伴う資金を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して表すことで、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。

【財務書類4表の相互関係】

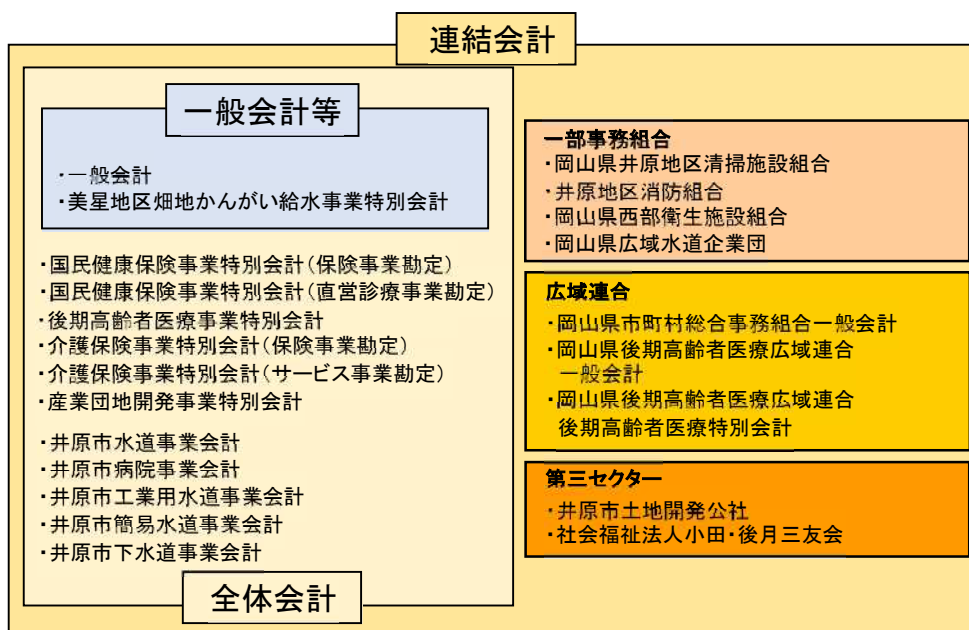


○財務書類の作成範囲

財務書類は、「一般会計等」と公営事業会計などの特別会計や公営企業会計を合わせた「全会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

この資料では一般会計等の財務書類についてのみ、説明と分析を行っています。

※四捨五入して表示をしているため合計金額が一致しない場合があります。



※一部事務組合・広域連合は全て連結の対象としています。

※第三セクターは、市の出資(出えんを含む。)比率が50%超の団体または本市が業務運営に関与していると認められる団体が連結の対象となり、本市では、井原市土地開発公社及び社会福祉法人小田・後月三友会の2団体が、出資比率が50%を超えているため該当します。

○作成基準

作成基準日については令和5年3月31日です。

出納整理期間(令和5年4月1日から5月31日まで)の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしています。

また、分析指標の基準となる人口は下記のとおりです。

令和5年3月31日現在 住民基本台帳人口 37,835人

(参考 令和4年3月31日現在 住民基本台帳人口 38,581人)



匠住宅 (3号棟)



美星公民館

○財務書類の分析

I 貸借対照表

(1)貸借対照表とは

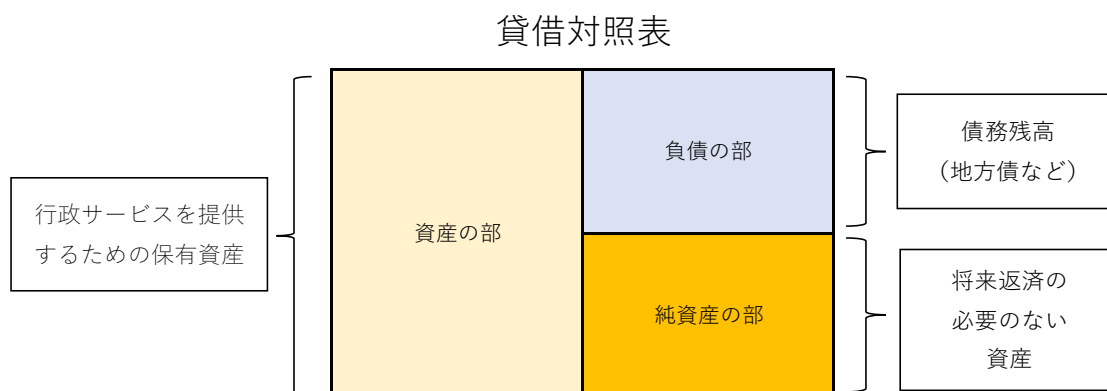
貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、将来支払わなければならない負債及びその差額である純資産を対照化した一覧表です。

「資産の部」はこれまで整備してきた社会資本や金融資産の残高を示すものです。例えば、学校や道路、現金預金や基金などが挙げられます。

「負債の部」は、将来負担しなければならない債務残高を示しています。例えば、社会資本整備のために借入れてきた地方債などが挙げられます。

「純資産の部」は、資産から負債を差し引いた残高を示しており、将来返済の必要のない資産となります。

貸借対照表は、「資産」合計額と「負債」「純資産」の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれており、左側を借方、右側を貸方といいます。



貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	増減	科目名	令和4年度	令和3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産 (A)=(a)+(b)+(c)	113,047,728	114,358,556	△ 1,310,828	固定負債 (C)	23,049,106	22,010,102	1,039,004
有形固定資産 (a)	104,673,638	106,062,824	△ 1,389,186	地方債 (㉔)	20,293,726	19,358,302	935,424
事業用資産	34,753,772	33,552,324	1,201,448	うち臨時財政対策債	7,938,369	7,772,099	166,270
土地	20,809,131	20,791,557	17,574	長期未払金	-	-	-
立木竹	-	-	-	退職手当引当金	2,754,695	2,651,396	103,299
建物	37,849,244	35,974,422	1,874,822	損失補償等引当金	685	404	281
建物減価償却累計額(△)	24,664,913	24,080,395	584,518	その他	-	-	-
工作物	912,871	850,711	62,160	流動負債 (D)	2,422,765	2,324,194	98,571
工作物減価償却累計額(△)	157,408	100,805	56,603	1年内償還予定地方債 (㉕)	1,951,747	1,868,480	83,267
船舶	-	-	-	うち臨時財政対策債	797,850	791,604	6,246
船舶減価償却累計額(△)	-	-	-	未払金	-	-	-
浮標等	-	-	-	未払費用	-	-	-
浮標等減価償却累計額(△)	-	-	-	前受金	-	-	-
航空機	-	-	-	前受収益	-	-	-
航空機減価償却累計額(△)	-	-	-	賞与等引当金	200,621	183,862	16,759
その他	-	-	-	預り金	270,376	271,843	△ 1,467
その他減価償却累計額(△)	-	-	-	その他	22	8	14
建設仮勘定 (㉖)	4,847	116,833	△ 111,986	負債合計 (β)=(C)+(D)	25,471,870	24,334,296	1,137,574
インフラ資産	69,631,513	72,247,751	△ 2,616,238	【純資産の部】			
土地	402,005	310,530	91,475	固定資産等形成分	120,987,603	121,206,437	△ 218,834
建物	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 24,227,559	△ 22,770,554	△ 1,457,005
建物減価償却累計額(△)	-	-	-				
工作物	238,386,462	237,380,682	1,005,780				
工作物減価償却累計額(△)	169,377,328	165,982,211	3,395,117				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額(△)	-	-	-				
建設仮勘定 (㉗)	220,375	538,750	△ 318,375				
物品	1,251,922	1,176,090	75,832				
物品減価償却累計額(△)	963,570	913,341	50,229				
無形固定資産 (b)	60,124	67,354	△ 7,230				
ソフトウェア	60,124	67,354	△ 7,230				
その他	-	-	-				
投資その他の資産 (c)	8,313,966	8,228,378	85,588				
投資及び出資金	813,330	813,330	0				
有価証券	51,625	51,625	0				
出資金	761,705	761,705	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	179,213	214,620	△ 35,407				
長期貸付金	328,479	315,645	12,834				
基金	7,010,489	6,902,124	108,365				
減債基金	-	-	-				
その他	7,010,489	6,902,124	108,365				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	17,545	17,340	205				
流動資産 (B)	9,184,187	8,411,623	772,564				
現金預金	1,202,972	1,525,102	△ 322,130				
未収金	46,372	37,226	9,146				
短期貸付金	3,333	25,262	△ 21,929				
基金	7,936,542	6,822,619	1,113,923				
財政調整基金	7,147,711	5,980,164	1,167,547				
減債基金	788,831	842,455	△ 53,624				
棚卸資産	4,695	4,695	△ 4,695				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金(△)	5,033	3,280	1,753	純資産合計 (γ)	96,760,044	98,435,883	△ 1,675,839
資産合計 (α)=(A)+(B)	122,231,915	122,770,179	△ 538,264	負債及び純資産合計 (β)+(γ)	122,231,915	122,770,179	△ 538,264

(2) 貸借対照表の分析

① 前年度比較

令和3年度と比べ、資産合計は約5億4千万円減少、負債合計は約11億4千万円増加し、その結果、純資産合計は約16億8千万円減少しています。

なお、資産・負債の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

資産の部 $\Delta 538,264$

固定資産 ($\Delta 1,310,828$)

有形固定資産／事業用資産／建物	田中美術館建設事業	(+1,482,938)
〃 / 〃 / 建物	美星公民館整備事業	(+356,475)
〃 / 〃 / 建物減価償却累計額	減価償却費(市役所本庁舎、井原中学校等)	($\Delta 548,518$)
〃 / 〃 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(井原中学校屋外電気設備等)	($\Delta 56,603$)
〃 / インフラ資産／工作物	地域情報通信基盤再構築事業	(+343,437)
〃 / 〃 / 工作物	排水ポンプ場	(+118,857)
〃 / 〃 / 工作物減価償却累計額	減価償却費(情報通信基盤・道路・公園等)	($\Delta 3,395,117$)

流動資産 (+772,564)

基金／財政調整基金	財政調整基金	(+1,167,547)
〃 / 減債基金	減債基金	($\Delta 53,624$)

負債の部 +1,137,574

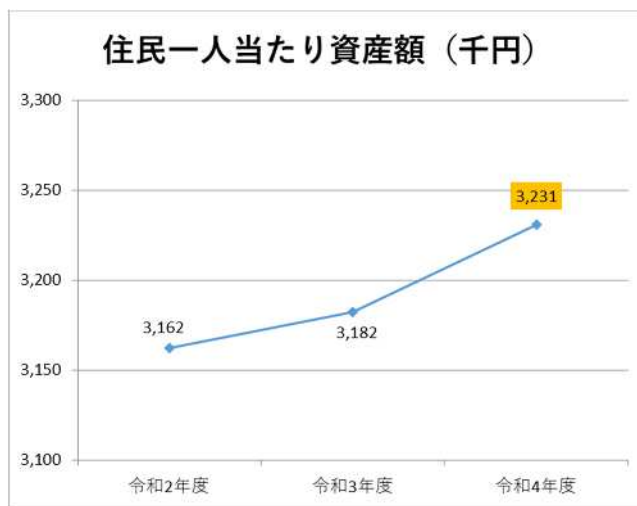
固定負債 (+1,039,004)

地方債	田中美術館建設事業等へ充当	(+935,424)
退職手当引当金	退職手当総額の増加	(+103,299)

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり資産額＝資産額(α)/住民基本台帳人口

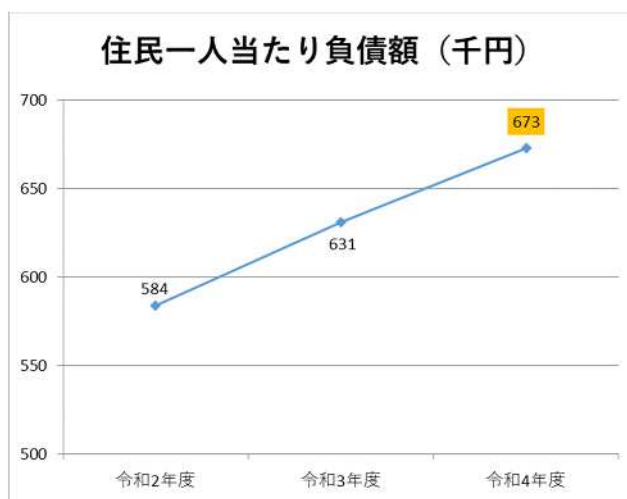
$$122,231,915 \text{ 千円} \div 37,835 \text{ 人} = 3,231 \text{ 千円}$$



所有する資産が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。
令和3年度末時点と比べて、49千円増加しています。
これは、井原市の人口が減少したことによるものです。

◎住民一人当たり負債額＝負債額(β)/住民基本台帳人口

$$25,471,870 \text{ 千円} \div 37,835 \text{ 人} = 673 \text{ 千円}$$



将来負担する負債が、住民一人当たりいくらあるのかを示す指標です。
令和3年度末時点と比べて、42千円増加しています。
これは、地方債(田中美術館整備事業債等)が増加したことによるものです。

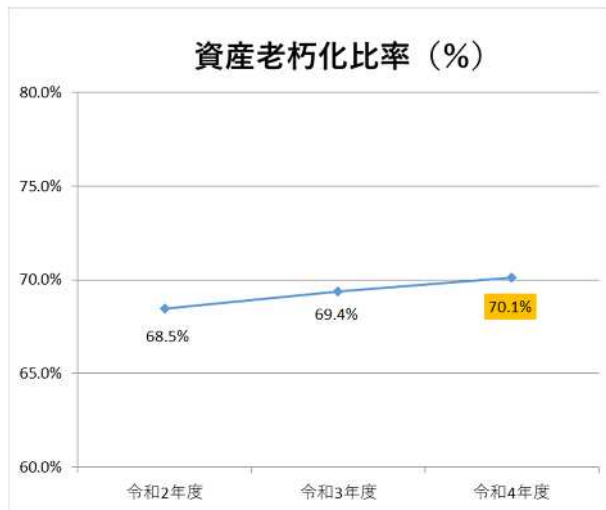
◎資産老朽化比率

=減価償却累計額⑤⑥⑦⑧/(有形固定資産合計⑦)

－土地・物品(美術品)・建設仮勘定等の非償却資産※+減価償却累計額)

195,163,219 千円/(104,673,638 千円-21,469,358 千円+195,163,219 千円) =70.1%

※①②③④⑨⑩の内数

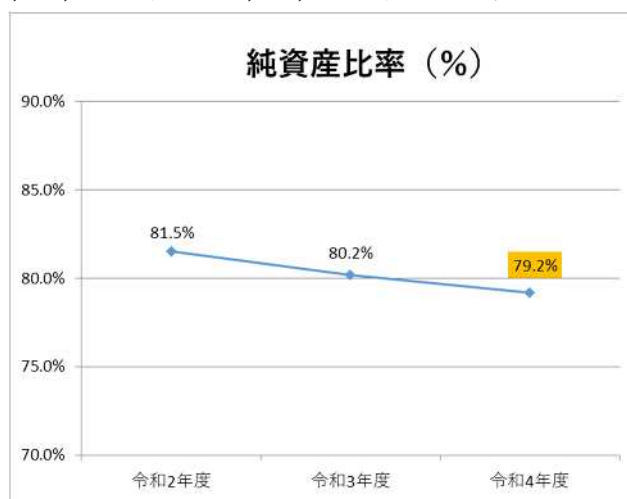


所有する道路や建物等の有形固定資産が、どれだけ老朽化しているかを表す指標です。100%に近いほど老朽化が進んでいることを表します。

道路等の減価償却により資産価値が減少したため、令和3年度末と比べて、0.7%増加しています。

◎純資産比率 = 純資産合計(γ)/資産合計(α)

96,760,044 千円 ÷ 122,231,915 千円 = 79.2%



所有する資産のうち、将来返済の必要のない資産の割合を示す指標です。令和3年度末時点と比べて、1.0%減少しています。

③各指標の類似団体比較による分析

②で示した各指標について、人口規模や産業構造等が井原市と似ている自治体(類似団体)と比較するものです。

ただし、類似団体の令和4年度は未公表のため、令和3年度までを参考に分析しています。

(以下、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書も同様です。)

指標	対象	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民一人当たり 資産額(千円)	井原市	3,162	3,182	3,231
	類似団体平均	2,157	2,927	—
住民一人当たり 負債額(千円)	井原市	584	631	673
	類似団体平均	629	725	—
資産老朽化比率(%)	井原市	68.5	69.4	70.1
	類似団体平均	62.4	60.1	—
純資産比率(%)	井原市	81.5	80.2	79.2
	類似団体平均	67.4	71.8	—

類似団体と比べて、住民一人当たりの資産は多く、負債は少ない点で優れていますが、資産老朽化比率は類似団体平均を上回っており、老朽化が進んでいることを示しています。

また、類似団体と比べて、純資産比率が高く、将来世代の負担が少ないことを示しています。

④資産の状況

貸借対照表のうち、建物及び工作物(道路・橋梁)の状況について、施設を目的別に分類し、老朽化比率等を分析するものです。

目的別公共施設の状況及び老朽化比率

(単位:千円,%)

科目名	目的	資産累計額 A (P6 ㊦㊧)	減価償却累計額 B (P6 ㊦㊧)	期末簿価 A - B	老朽化比率 B/A
建物	庁舎	3,959,668	1,744,696	2,214,972	44.1
	公営住宅	6,279,160	5,301,236	977,924	84.4
	公園	122,509	98,523	23,986	80.4
	小学校	6,763,470	5,499,038	1,264,432	81.3
	中学校	5,402,970	2,470,967	2,932,003	45.7
	幼稚園等	1,231,992	792,792	439,200	64.4
	その他教育施設	4,199,965	1,881,402	2,318,563	44.8
	公民館	2,526,217	1,540,119	986,098	61.0
	スポーツ施設	2,017,867	1,761,775	256,092	87.3
	老人福祉施設	1,085,189	588,262	496,927	54.2
	観光施設	1,042,017	774,231	267,786	74.3
	消防施設	297,059	266,864	30,195	89.8
	その他	2,921,161	1,945,008	976,153	66.6
	小計	37,849,244	24,664,913	13,184,331	65.2
工作物	道路・橋梁	239,299,333	169,534,736	69,764,597	70.8
物品	物品(美術品除く)	1,218,922	963,570	255,352	79.1
合計		278,367,499	195,163,219	83,204,280	70.1

※建物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/事業用資産/建物

工作物…P6貸借対照表 資産の部/固定資産/有形固定資産/インフラ資産/工作物

※資産累計額:これまで取得してきた資産の累計、減価償却累計額:資産価値の減少額の累計、期末簿価:資産の残高

※幼稚園等:保育園・児童会館・児童クラブを含む。公民館:コミュニティハウスを含む。

老朽化比率を見ると、最も老朽化が進んでいるのは「消防施設」で、これは消防団機庫や警鐘台の老朽化が進んでいることによるものです。次いで、「スポーツ施設」となっており、これも耐用年数を経過した施設が多いためです。

その他、「公園」、「公営住宅」、「小学校」等も老朽化してきています。



消防団警鐘台



B&G 美星海洋センター



立戸公園 東屋

II 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

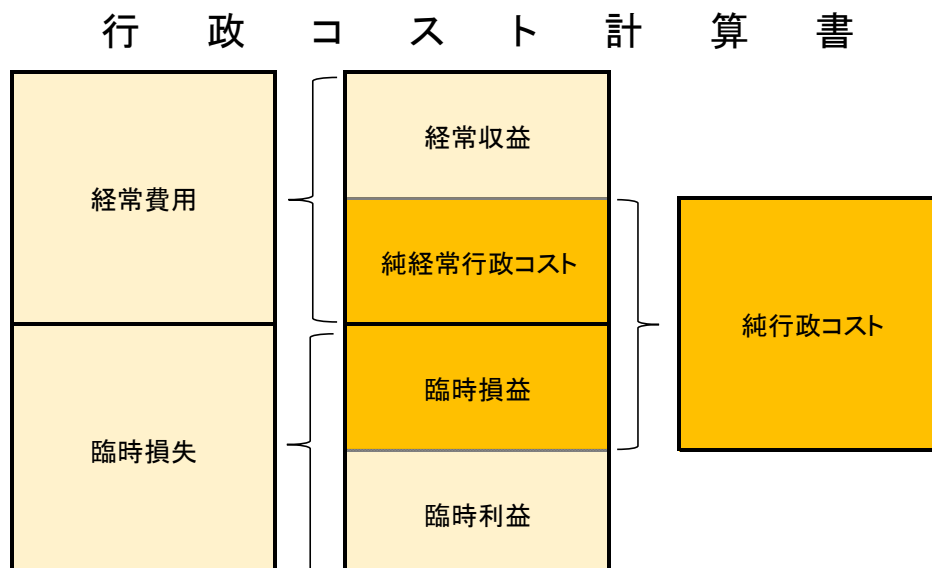
行政コスト計算書とは、一年間の行政活動のうち、福祉サービスに係る経費や、学校や公共施設の維持管理に係る経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、それに対する収益である特定財源(使用料・手数料等)や一般財源(税込等)の状況を示すものです。

「経常費用」・「経常収益」・「臨時損失」・「臨時利益」の区分で表示されます。

「経常費用」・「経常収益」は、毎年度経常的に発生する費用及び収益を表しており、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた差額が「純経常行政コスト」として表示されます。

「臨時損失」・「臨時利益」は、臨時的に発生する収益・費用を表しており、「臨時損失」から「臨時利益」を差し引いた差額が「臨時損益」として表示されます。

「純経常行政コスト」に「臨時損益」を加えた額が、「純行政コスト」として表示されます。



行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用 (A) = ㉞ + ㉟	21,550,809	22,209,396	△ 658,587
業務費用 ㉞	11,166,168	10,183,519	982,649
人件費	3,306,619	3,142,525	164,094
職員給与費	2,415,512	2,402,484	13,028
賞与等引当金繰入額	200,621	183,862	16,759
退職手当引当金繰入額	103,299	-	103,299
その他	587,188	556,178	31,010
物件費等	7,602,409	6,875,163	727,246
物件費	2,858,597	2,376,244	482,353
維持補修費	503,647	367,770	135,877
減価償却費	4,240,166	4,131,148	109,018
その他	-	-	-
その他の業務費用 (a)	257,139	165,831	91,308
支払利息 (b)	49,646	52,140	△ 2,494
徴収不能引当金繰入額	18,888	17,378	1,510
その他	188,605	96,313	92,292
移転費用 ㊿	10,384,641	12,025,878	△ 1,641,237
補助金等	5,549,659	6,249,228	△ 699,569
社会保障給付	3,476,197	4,109,373	△ 633,176
他会計への繰出金	1,332,756	1,642,167	△ 309,411
その他	26,029	25,109	920
経常収益 ㊿	568,305	606,962	△ 38,657
使用料及び手数料	251,709	237,290	14,419
その他(財産収入・諸収入等)	316,596	369,672	△ 53,076
純経常行政コスト (B) = (A) - ㊿	20,982,504	21,602,434	△ 619,930
臨時損失 ㊿	695,925	933,841	△ 237,916
災害復旧事業費	118,718	170,627	△ 51,909
資産除売却損	68,669	44,189	24,480
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	281	36	281
その他	508,258	718,990	△ 210,732
臨時利益 ㊿	962	2,640	△ 1,678
資産売却益	962	2,640	△ 1,678
その他	-	-	-
純行政コスト (C) = (B) + ㊿ - ㊿	21,677,467	22,533,636	△ 856,169

(2) 行政コスト計算書の分析

① 前年度比較

令和3年度と比べ、経常費用は約6億6千万円減少、経常収益は約4千万円減少、臨時損失は約2億4千万円減少しており、これらにより、純経常行政コストは、約6億2千万円減少、純行政コストは約8億6千万円減少しています。

なお、経常費用、経常収益、臨時損失の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

経常費用 $\Delta 658,587$

業務費用／人件費／退職手当	退職手当引当金繰入金	(+103,299)
〃／物件費等／物件費	平櫛田中美術館備品等	(+482,353)
〃／物件費等／維持補修費	維持補修費	(+135,877)
〃／物件費等／減価償却費	令和4年度償却開始(排水ポンプ場・木之子中学校)	(+157,327)
〃／物件費等／減価償却費	令和3年度償却終了(折口住宅・西江原小学校)	($\Delta 20,242$)
移転費用／補助金等	西部衛生施設組合負担金(建設費割)	($\Delta 513,214$)
〃	井原地区消防組合分担金(常備消防費割)	($\Delta 144,257$)
〃／社会保障給付	子育て世帯等臨時特別給付金	($\Delta 498,100$)
〃／他会計への繰出金	産業団地開発事業特別会計繰出金	($\Delta 279,785$)

臨時損失 $\Delta 237,916$

臨時損失／その他	感染症対策費	(+153,238)
	畜産クラスター協議会補助金	($\Delta 336,482$)

②各指標の前年度比較による分析

◎住民一人当たり純経常行政コスト＝純経常行政コスト(B)/住民基本台帳人口

20,982,504 千円 ÷ 37,835 人 = 555 千円

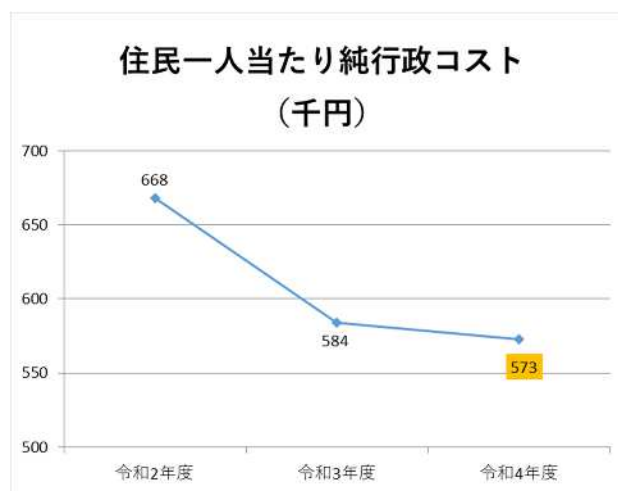


純経常行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

純経常行政コストは令和3年度末時点と比べて、5千円減少しました。

◎住民一人当たり純行政コスト＝純行政コスト(C)/住民基本台帳人口

21,677,467 千円 ÷ 37,835 人 = 573 千円



純行政コストが、住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です。

令和3年度末時点と比べて、11千円減少しています。

純経常行政コスト及び純行政コストが減少したことについては、西部衛生施設組合への負担金等が減少したことによるものです。



西部衛生施設組合 新焼却場（建設中）

出典：西部衛生施設組合 HP



稲倉産業団地

Ⅲ 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表のうち、「純資産」の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。「本年度差額」と「固定資産等の変動(内部変動)」、「その他」の区分で表示されます。

「本年度差額」は、税収や国県補助金等の「財源」から「純行政コスト」を差し引いた差額を示しています。

「固定資産等の変動(内部変動)」は、有形・無形固定資産や貸付金、基金等の増減を示しており、固定資産形成分と余剰分(不足分)で正負が必ず逆になります。

「その他」は、その他有価証券の評価差額を表す「資産評価差額」と有形・無形固定資産の寄附入出・調査判明による増減等を表す「無償所管換等」に区分されます。

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	固定資産等形成分			余剰分(不足分)		
	令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高 (A)	121,206,437	123,224,902	△ 2,018,465	△ 22,770,554	△ 22,292,036	△ 478,518
純行政コスト(△) (a)				△ 21,677,467	△ 22,533,636	856,169
財源 (b)				19,851,803	19,923,103	△ 71,300
税収等				15,081,884	14,111,614	970,270
国県等補助金				4,769,919	5,811,489	△ 1,041,570
本年度差額 (c)=(a)+(b)				△ 1,825,664	△ 2,610,532	784,868
固定資産等の変動(内部変動) (d)	△ 368,659	△ 2,132,015	1,763,356	368,659	2,132,015	△ 1,763,356
有形固定資産等の増加	2,760,004	2,535,661	224,343	△ 2,760,004	△ 2,535,661	△ 224,343
有形固定資産等の減少	△ 4,267,679	△ 4,147,799	△ 119,880	4,267,679	4,147,799	119,880
貸付金・基金等の増加	2,070,690	417,230	1,653,460	△ 2,070,690	△ 417,230	△ 1,653,460
貸付金・基金等の減少	△ 931,675	△ 937,107	5,432	931,675	937,107	△ 5,432
資産評価差額 (e)			0			0
無償所管換等 (f)	149,825	111,391	38,434			0
その他		2,160	0	-	-	-
本年度純資産変動額 (B)=(c)+(d)+(e)+(f)	△ 218,834	△ 2,018,465	1,799,631	△ 1,457,005	△ 478,517	△ 978,488
本年度末純資産残高 (A)+(B)	120,987,603	121,206,437	△ 218,834	△ 24,227,559	△ 22,770,554	△ 1,457,005

(2)純資産変動計算書の分析

①前年度比較

令和3年度と比べ、純資産残高は固定資産形成分で約21億9千万円減少、余剰分で約14億6千万円減少しています。

固定資産等形成分は過去に整備した有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより純資産額が減少しています。

余剰分は国庫補助金が減少したこと等により、依然として純行政コストを税収等の財源で賄いきれていないため、純資産額が減少しています。

なお、本年度末純資産残高(固定資産等形成分)、本年度差額(余剰分)の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

<主な増減要因> 単位:千円

本年度末純資産残高 固定資産等形成分 $\Delta 218,834$

有形固定資産等の増加	平櫛田中美術館	(+1,491,488)
	美星公民館	(+366,997)
	情報通信基盤	(+263,269)
有形固定資産等の減少	道路	($\Delta 2,656,594$)
	井原中学校	($\Delta 73,990$)
	本庁舎	($\Delta 65,544$)
貸付金・基金等の増加	財政調整基金積立金	(+1,167,403)
	福祉基金積立金	(+300,028)
	創真創業基金積立金	(+200,000)
	富士奨学基金積立金	(+200,000)
貸付金・基金等の減少	産業振興基金繰入金	($\Delta 200,000$)
	次世代育成基金繰入金	($\Delta 83,415$)
	健康・生きがい創造基金繰入金	($\Delta 76,075$)

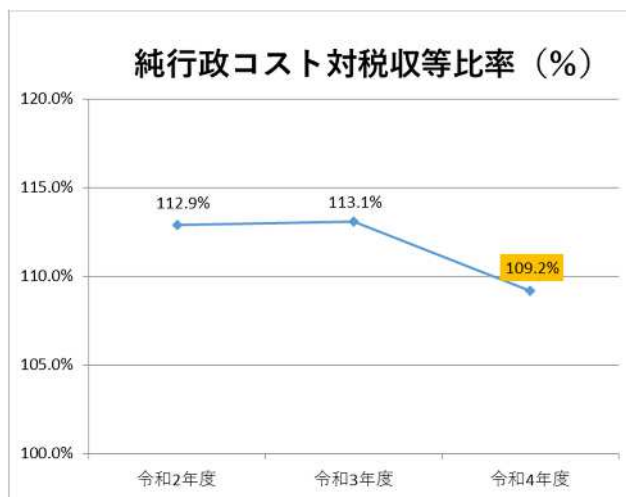
本年度差額 余剰分 +784,868

純行政コスト(Δ)	西部衛生施設組合負担金	(+513,214)
税収等	産業団地開発事業特別会計繰入金	(+842,110)
	固定資産税	(+90,229)
	普通交付税	($\Delta 160,074$)
国県等補助金	価格高騰緊急支援給付金	(+197,000)
	新型コロナウイルス感染症対応臨時特別給付金	(+119,934)
	子育て世帯臨時特別給付金	($\Delta 501,000$)
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	($\Delta 352,994$)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	($\Delta 336,482$)

②指標の前年度比較による分析

◎純行政コスト対税収等比率＝純行政コスト(a)/財源(b) ※P18 純資産変動計算書

$$21,677,467 \text{ 千円} \div 19,851,803 \text{ 千円} = 109.2\%$$



純行政コストを税収や国県補助金で、どこまで賄いきれたかを示す指標です。

100%を超えると、純行政コストが税収や国県補助金等を超過していることを表しています。

令和4年度末は109.2%となっており、令和3年度から3.9%減少していますが、依然としてその年の税収や国県補助金等でその年の純行政コストを賄いきれていない状況となっています。

③各指標の類似団体比較による分析

指標	対象	令和2年度	令和3年度	令和4年度
住民一人当たり 純行政コスト(千円)	井原市	668	584	573
	類似団体平均	570	585	—
純行政コスト対 税収等比率(%)	井原市	112.9	113.1	109.2
	類似団体平均	97.7	98.0	—

住民一人当たりの純行政コストが減少したことで、類似団体と同程度となっています。

純行政コスト対税収等比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて、税収や国県補助金等の財源が少ないことや、その財源に対して歳出規模が大きくなっていることを示しています。

IV 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一年間の行政活動に伴う資金が、どのような活動に使われたかを示すものです。

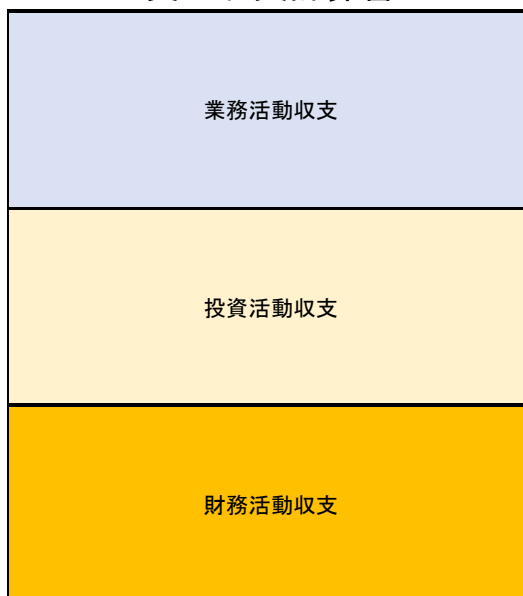
「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の区分で表示されます。

「業務活動収支」とは、税金や使用料及び社会保障経費、人件費等の投資活動・財務活動以外の現金の収入及び支出を表しています。

「投資活動収支」とは、固定資産の売却、基金の取崩または固定資産の取得、基金の積立等の投資的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

「財務活動収支」とは、地方債の借入れまたは地方債の償還等の資金の調達及び返済による財務的な活動における現金の収入及び支出を表しています。

資金収支計算書



資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	令和4年度	令和3年度	差額
【業務活動収支】			
業務支出 (a)	17,186,884	18,094,450	△ 907,566
業務費用支出	6,802,243	6,068,572	733,671
人件費支出	3,186,562	3,155,162	31,400
物件費等支出	3,406,279	2,772,670	633,609
支払利息支出	49,646	52,140	△ 2,494
その他の支出	159,756	88,600	71,156
移転費用支出	10,384,641	12,025,878	△ 1,641,237
補助金等支出	5,549,659	6,249,228	△ 699,569
社会保障給付支出	3,476,197	4,109,373	△ 633,176
他会計への繰出支出	1,332,756	1,642,167	△ 309,411
その他の支出	26,029	25,109	920
業務収入 (b)	19,775,255	19,808,735	△ 33,480
税込等収入	15,066,280	14,092,086	974,194
国県等補助金収入	4,141,358	5,163,339	△ 1,021,981
使用料及び手数料収入	246,358	237,394	8,964
その他の収入	321,259	315,916	5,343
臨時支出 (c)	626,975	889,616	△ 262,641
災害復旧事業費支出	118,718	170,627	△ 51,909
その他の支出	508,258	718,990	△ 210,732
臨時収入 (d)	339,232	292,313	46,919
業務活動収支 (A)=(b)+(d)-(a)-(c)	2,300,628	1,116,981	1,183,647
【投資活動収支】			
投資活動支出 (e)	4,830,215	2,946,655	1,883,560
公共施設等整備費支出	2,721,438	2,535,661	185,777
基金積立金支出 (ア)	2,070,477	368,333	1,702,144
投資及び出資金支出	-	3,161	△ 3,161
貸付金支出	38,300	39,500	△ 1,200
その他の支出	-	-	-
投資活動収入 (f)	1,190,235	1,290,770	△ 100,535
国県等補助金収入	289,513	356,373	△ 66,860
基金取崩収入 (イ)	848,595	881,754	△ 33,159
貸付金元金回収収入	47,869	29,110	18,759
資産売却収入	3,842	3,757	85
その他の収入	416	19,776	△ 19,360
投資活動収支 (B)=(f)-(e)	△ 3,639,981	△ 1,655,885	△ 1,984,096
【財務活動収支】			
財務活動支出 (g)	1,868,480	1,891,584	△ 23,104
地方債償還支出	1,868,480	1,891,584	△ 23,104
その他の支出	-	-	-
財務活動収入 (h)	2,887,170	3,438,037	△ 550,867
地方債発行収入	2,887,170	3,438,037	△ 550,867
その他の収入	-	-	-
財務活動収支 (C)=(h)-(g)	1,018,690	1,546,453	△ 527,763
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	△ 320,662	1,007,548	△ 1,328,210
前年度末資金残高 (E)	1,253,259	245,710	1,007,549
本年度末資金残高 (F)=(D)+(E)	932,597	1,253,259	△ 320,662
前年度末歳計外現金残高 (i)	271,843	291,969	△ 20,126
本年度歳計外現金増減額 (j)	△ 1,467	△ 20,126	18,659
本年度末歳計外現金残高 (G)=(i)+(j)	270,376	271,843	△ 1,467
本年度末現金預金残高 (F)+(G)	1,202,972	1,525,102	△ 322,130

(2) 資金収支計算書の分析

① 前年度比較

令和3年度と比べ、業務活動収支は、約11億8千万円増加し、投資活動収支は、約19億8千万円減少、財務活動収支は約5億3千万円減少しており、これらにより、資金収支額は約13億3千万円減少しています。

なお、業務、投資、財務活動収支の主な増減要因としては、以下が挙げられます。

< 主な増減要因 > 単位: 千円

業務活動収支((b)+(d)-(a)-(c)) +1,183,647

業務支出(a) △907,566

業務費用支出／物件費等支出	平櫛田中美術館備品 等	(+482,353)
移転費用支出／補助金等支出	西部衛生施設組合負担金(建設費割)	(△513,214)
	井原地区消防組合分担金(常備消防費割)	(△144,257)
移転費用支出／社会保障給付支出	子育て世帯等臨時特別給付金	(△498,100)
〃 / 他会計への繰出金支出	産業団地開発事業特別会計繰出金	(△279,785)

業務収入(b) △33,480

税収等収入	産業団地開発事業特別会計繰入金	(+842,110)
国県等補助金収入	子育て世帯臨時特別給付金	(△501,000)
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	(△352,994)

臨時支出(c) △262,641

臨時損失／その他の支出	感染症対策費	(+153,238)
	畜産クラスター協議会補助金	(△336,482)

投資活動収支((f)-(e)) △1,984,096

投資活動支出(e) +1,883,560

投資活動支出／基金積立金支出	財政調整基金積立金	(+1,099,110)
	福祉基金積立金	(+300,028)
	創真創業基金積立金	(+200,000)
	富士奨学基金積立金	(+200,000)

投資活動収入(f) △100,535

投資活動収入／国県等補助金収入	学校施設環境改善交付金	(△83,756)
投資活動収入／基金取崩収入	産業振興基金繰入金	(+200,000)
	ふるさと応援基金繰入金	(+75,693)
	財政調整基金繰入金	(△305,272)

財務活動収支((h)-(g)) △527,763

財務活動支出(g) △23,104

財務活動支出／地方債償還支出	地方債元金償還金	(△23,104)
----------------	----------	-----------

財務活動収入(h) △550,867

財務活動収入／地方債発行収入	臨時財政対策債	(△453,767)
----------------	---------	------------

②指標の前年度比較による分析

◎基礎的財政収支

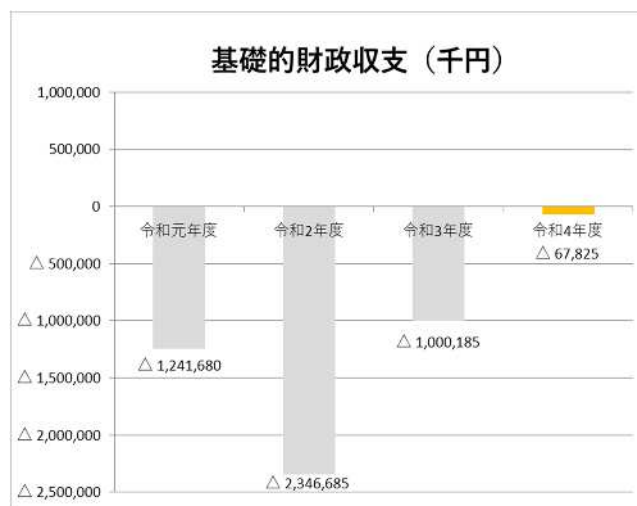
=業務活動収支(A)+支払利息支出(※)

+ {投資活動収支(B)+(基金積立金支出⑦)-基金取崩収入⑧}

2,300,628 千円+49,646 千円+{△3,639,981 千円+(2,070,477 千円-848,595 千円)}

=△67,825 千円

※P14 行政コスト計算書 経常費用(A)/業務費用⑦/その他の業務費用(a)/支払利息(b)



地方債発行収入及び基金取崩収入を除いた歳入と、地方債の元利償還額、一時借入金利子及び基金積立金支出を除いた歳出との収支のバランスを示す指標です。

令和3年度末時点と比べて、約9億3千万円増加(上昇)しています。これは、産業団地開発事業繰入金により、業務活動収支が増加したことによるものです。

○総括

「貸借対照表」では、令和3年度と比べ、住民一人当たりの資産額は増加していますが、住民一人当たりの負債額も増加していることが分かります。これは、平櫛田中美術館や美星公民館等の公共施設の整備を積極的に取り組み、その財源については、後年度にも負債となる地方債を活用したことによるものです。公共施設は、後世代の方にも利用していただけるものですので、世代間で公平に負担をしてもらう考え方によるものです。

また、井原市は、類似団体に比べ、資産の老朽化比率及び純資産比率が高くなっており、多くの資産を保有しているものの、その資産は老朽化が進んでいる状況となっています。そうした施設の安全性や利便性を損なわずに利用していただくための維持補修費も増大しています。このままでは、今後もコスト面での負担が増加していくことが予想されるため、「井原市公共施設等総合管理計画」に基づき、人口規模や利用状況を踏まえ、施設の統廃合を進めるなど、計画的な整備を進めていく必要があります。

「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」では、令和3年度に比べ、住民一人当たりの純経常行政コストは減少しているものの、純行政コスト対税収等比率は100%を超え、依然として、税収や国県補助金等でその年の行政コストを賄いきれていない状況となっています。

また、井原市は、類似団体比較では、住民一人当たりの純経常行政コストは同程度ですが、純行政コスト対税収等比率が高い状況となっています。

適正な財政運営を行っていくうえで、「行政改革大綱・行政改革プラン」に基づき、住民サービスを低下させることなく、行政コストをどのように抑制していくかを検討していく必要があります。さらには、産業団地分譲などの企業誘致と並行し、地場企業の育成・支援を推進し、将来的な税収の確保に努めるなどの財源確保策を推進していく必要があります。

「資金収支計算書」では、令和3年度と比べ、業務活動収支が増加しており、財源確保に努めた結果がでていと言えます。引き続き、収納率の向上等による税収の確保及び産業振興・移住定住推進等による市税の増収や、適正な受益者負担の見直しなどにより、自主財源の確保に努めていく必要があります。

これらのことから、計画的・効率的な行財政運営に加え、社会・経済情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、歳出規模の抑制を図るとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

今後も、「統一的な基準」による財務書類の作成を通じて、財政状況をより多面的に把握するとともに、他団体との比較・検討を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営に努めてまいります。

【参考】勘定科目用語解説

▽貸借対照表

勘定科目	内容説明
【資産の部】	
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設等の土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
船舶	水上を航行する乗り物
浮標等	浮標、浮棧橋、(船舶の修理の)浮きドック
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
その他	事業用資産のうち勘定科目に該当がない資産
建設仮勘定	建設中の事業用資産に支出した金額
インフラ資産	道路、河川、港湾、公園、防災(消防施設を除く)、上下水道施設に限定される
土地	インフラ資産とされた施設等の底地
建物	インフラ資産とされた施設等の建物
工作物	道路、公園、護岸工事、橋りょう、上下水道など
その他	上記外のインフラ資産
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に支出した金額
物品	車両、物品、美術品
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア製作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分(債権としての金額が確定していて、入金となっていないもの)

長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債の償還のための積立金で、流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
徴収不能引当金	投資その他の資産のうち、徴収不能実績率などにより算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	現年度に測定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債の償還のための積立金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不納引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額
【負債の部】	
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職した場合に支払うべき金額から、外部に積み立てている金額を差し引いた金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性があるとして見積もった金額
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する金額
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が到来していないが、既に提供された役務に対して未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けている金額
賞与等引当金	翌年度支払いが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積、自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)
余剰分(不足分)	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有

▽行政コスト計算書

勘定科目	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
人件費	職員給料などの人にかかる費用
職員給与費	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該年度発生額
その他	上記外の人件費
物件費等	物件費、維持補償費、減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品費など
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	使用や時間の経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
支払利息	地方債等にかかる利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	使用料、手数料の形で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	毎会計年度、経常的に発生する行政コスト(経常収益－経常費用)
臨時損失	臨時に発生する費用
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産を売却して損失が発生した場合の金額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償費引当金の当該年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格を上回る金額

その他	上記以外の臨時収益
純行政コスト	純経常行政コスト－臨時損失＋臨時収益

▽純資産変動計算書

勘定科目	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書で計算された費用に関する財源措置
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	前年度純資産残高－純行政コスト+財源
固定資産等の変動(内部変動)	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少を再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡、または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその他内部構成の変動
本年度純資産変動額	「本年度差額」「資産評価額」「無償所管換等」「その他」を増減した金額
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」に「本年度純資産変動額」を増減した金額

▽資金収支計算書

勘定科目	内容説明
業務支出	自治体の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
人件費支出	議員歳費、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物品購入費、維持修繕費、業務費などの支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金等に係る支出
社会保障給付支出	生活保護費などの社会的給付に係る支出
他会計への繰出支出	他の会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転支出
業務収入	市政運営上、毎年度経常的に収入されるもの
税収等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等からの補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	災害復旧事業費以外の臨時支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	(「業務収入」-「業務支出」)+(「臨時収入」-「臨時支出」)
【投資活動収支】	
投資活動支出	投資活動に係る支出
公共施設等整備費支出	有形固定資産等形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入

基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
地方債等償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	地方債償還支出以外の財務活動支出
財務活動収入	地方債発行による収入など
地方債等発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	地方債発行収入以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「前年度末資金残高」＋「本年度資金収支額」

【参考】全体会計・連結会計財務書類

▽全体会計

連結貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

自治体名: 井原市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,505,634	固定負債	59,486,268
有形固定資産	144,571,715	地方債等	35,228,053
事業用資産	37,082,468	長期未払金	-
土地	21,221,458	退職手当引当金	2,817,086
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	685
立木竹	-	その他	21,440,444
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,808,484
建物	42,299,196	1年内償還予定地方債等	3,909,779
建物減価償却累計額	-27,367,340	未払金	249,828
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,142,099	前受金	-
工作物減価償却累計額	-217,791	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	341,505
船舶	-	預り金	306,961
船舶減価償却累計額	-	その他	411
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,294,752
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	161,845,509
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-59,083,244
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,847		
インフラ資産	103,938,880		
土地	636,138		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,213,217		
建物減価償却累計額	-326,159		
建物減損損失累計額	-		
工作物	278,029,462		
工作物減価償却累計額	-176,136,871		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,261		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	520,932		
物品	8,196,244		
物品減価償却累計額	-4,645,878		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	70,632		
ソフトウェア	69,694		
その他	938		
投資その他の資産	8,863,287		
投資及び出資金	813,330		
有価証券	51,625		
出資金	761,705		
その他	-		
長期延滞債権	332,563		
長期貸付金	268,017		
基金	7,447,050		
減債基金	-		
その他	7,447,050		
その他	36,587		
徴収不能引当金	-34,259		
流動資産	13,551,384		
現金預金	4,092,196		
未収金	1,097,258		
短期貸付金	3,333		
基金	8,336,542		
財政調整基金	7,547,711		
減債基金	788,831		
棚卸資産	29,551		
その他	5,688		
徴収不能引当金	-13,184		
繰延資産	-	純資産合計	102,762,265
資産合計	167,057,018	負債及び純資産合計	167,057,018

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	33,621,969
業務費用	16,718,767
人件費	5,488,656
職員給与費	4,285,275
賞与等引当金繰入額	336,969
退職手当引当金繰入額	227,874
その他	638,537
物件費等	10,465,703
物件費	4,104,457
維持補修費	577,750
減価償却費	5,783,495
その他	-
その他の業務費用	764,409
支払利息	272,230
徴収不能引当金繰入額	37,651
その他	454,527
移転費用	16,903,202
補助金等	13,398,417
社会保障給付	3,478,614
その他	26,171
経常収益	4,024,439
使用料及び手数料	3,236,440
その他	787,999
純経常行政コスト	29,597,530
臨時損失	790,487
災害復旧事業費	118,718
資産除売却損	74,419
損失補償等引当金繰入額	281
その他	597,070
臨時利益	527,388
資産売却益	527,388
その他	-
純行政コスト	29,860,630

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,111,765	162,172,959	-58,061,194	-
純行政コスト(△)	-29,860,630		-29,860,630	-
財源	28,312,770		28,312,770	-
税金等	17,674,698		17,674,698	-
国県等補助金	10,638,073		10,638,073	-
本年度差額	-1,547,860		-1,547,860	-
固定資産等の変動(内部変動)		-525,810	525,810	
有形固定資産等の増加		4,213,642	-4,213,642	
有形固定資産等の減少		-6,033,804	6,033,804	
貸付金・基金等の増加		2,551,024	-2,551,024	
貸付金・基金等の減少		-1,256,672	1,256,672	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	198,360	198,360		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	-1,349,500	-327,450	-1,022,050	-
本年度末純資産残高	102,762,265	161,845,509	-59,083,244	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,849,948
業務費用支出	10,946,746
人件費支出	5,490,363
物件費等支出	4,774,610
支払利息支出	272,230
その他の支出	409,543
移転費用支出	16,903,202
補助金等支出	13,398,417
社会保障給付支出	3,478,614
その他の支出	26,171
業務収入	30,115,040
税収等収入	16,439,454
国県等補助金収入	9,612,953
使用料及び手数料収入	3,274,761
その他の収入	787,872
臨時支出	715,788
災害復旧事業費支出	118,718
その他の支出	597,070
臨時収入	339,232
業務活動収支	1,888,537
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,823,753
公共施設等整備費支出	4,234,643
基金積立金支出	2,550,811
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,300
その他の支出	-
投資活動収入	4,027,325
国県等補助金収入	296,946
基金取崩収入	848,595
貸付金元金回収収入	47,869
資産売却収入	1,377,719
その他の収入	1,456,195
投資活動収支	-2,796,429
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,503,298
地方債等償還支出	3,503,298
その他の支出	-
財務活動収入	3,728,570
地方債等発行収入	3,728,570
その他の収入	-
財務活動収支	225,272
本年度資金収支額	-682,620
前年度末資金残高	4,504,441
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,821,821
前年度末歳計外現金残高	271,843
本年度歳計外現金増減額	-1,467
本年度末歳計外現金残高	270,376
本年度末現金預金残高	4,092,196

▽連結会計

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 井原市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,859,640	固定負債	61,446,436
有形固定資産	148,137,727	地方債等	35,747,944
事業用資産	39,990,055	長期未払金	-
土地	21,479,097	退職手当引当金	3,878,148
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	685
立木竹	-	その他	21,819,659
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,993,785
建物	46,630,149	1年内償還予定地方債等	3,953,789
建物減価償却累計額	-30,328,821	未払金	324,943
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,778,124	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,660,617	前受収益	5
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	403,771
船舶	-	預り金	310,629
船舶減価償却累計額	-	その他	649
船舶減損損失累計額	-	負債合計	66,440,221
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	167,321,400
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-59,795,950
航空機	-	他団体出資等分	361,276
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	92,123		
インフラ資産	104,356,251		
土地	683,753		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,293,508		
建物減価償却累計額	-381,440		
建物減損損失累計額	-		
工作物	278,618,755		
工作物減価償却累計額	-176,402,760		
工作物減損損失累計額	-		
その他	11,423		
その他減価償却累計額	-9,261		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	542,272		
物品	9,258,787		
物品減価償却累計額	-5,467,365		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	666,726		
ソフトウェア	76,002		
その他	590,724		
投資その他の資産	10,055,187		
投資及び出資金	130,361		
有価証券	51,625		
出資金	78,736		
その他	-		
長期延滞債権	332,646		
長期貸付金	68,017		
基金	9,520,877		
減債基金	-		
その他	9,520,877		
その他	37,575		
徴収不能引当金	-34,288		
流動資産	15,467,306		
現金預金	5,041,829		
未収金	1,193,463		
短期貸付金	3,333		
基金	8,458,426		
財政調整基金	7,669,595		
減債基金	788,831		
棚卸資産	776,851		
その他	6,622		
徴収不能引当金	-13,219		
繰延資産	-	純資産合計	107,886,725
資産合計	174,326,946	負債及び純資産合計	174,326,946

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	40,934,467
業務費用	19,225,411
人件費	6,785,347
職員給与費	5,160,168
賞与等引当金繰入額	379,325
退職手当引当金繰入額	596,119
その他	649,735
物件費等	11,433,571
物件費	4,624,963
維持補修費	695,422
減価償却費	6,101,695
その他	11,491
その他の業務費用	1,006,494
支払利息	278,311
徴収不能引当金繰入額	37,662
その他	690,521
移転費用	21,709,055
補助金等	18,139,173
社会保障給付	3,478,614
その他	72,914
経常収益	4,612,549
使用料及び手数料	3,339,708
その他	1,272,840
純経常行政コスト	36,321,918
臨時損失	798,608
災害復旧事業費	118,718
資産除売却損	81,980
損失補償等引当金繰入額	281
その他	597,629
臨時利益	528,692
資産売却益	528,552
その他	141
純行政コスト	36,591,834

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,445,274	167,798,969	-58,735,939	382,244
純行政コスト(△)	-36,591,834		-36,570,809	-21,025
財源	34,761,942		34,761,886	57
税金等	20,877,453		20,877,396	57
国県等補助金	13,884,490		13,884,490	-
本年度差額	-1,829,892		-1,808,923	-20,968
固定資産等の変動(内部変動)		-731,372	731,372	
有形固定資産等の増加		4,369,132	-4,369,132	
有形固定資産等の減少		-6,353,555	6,353,555	
貸付金・基金等の増加		2,792,517	-2,792,517	
貸付金・基金等の減少		-1,539,466	1,539,466	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	191,953	191,953		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	80,204	61,850	18,354	-
その他	-814	0	-814	
本年度純資産変動額	-1,558,548	-477,569	-1,060,011	-20,968
本年度末純資産残高	107,886,725	167,321,400	-59,795,950	361,276

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 井原市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,755,766
業務費用支出	12,761,035
人件費支出	6,415,340
物件費等支出	5,414,079
支払利息支出	278,311
その他の支出	653,306
移転費用支出	21,994,731
補助金等支出	18,139,173
社会保障給付支出	3,478,614
その他の支出	358,589
業務収入	37,109,458
税収等収入	19,634,930
国県等補助金収入	12,823,970
使用料及び手数料収入	3,378,028
その他の収入	1,272,530
臨時支出	715,800
災害復旧事業費支出	118,718
その他の支出	597,082
臨時収入	339,378
業務活動収支	1,977,270
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,223,020
公共施設等整備費支出	4,388,612
基金積立金支出	2,795,659
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,300
その他の支出	449
投資活動収入	4,334,578
国県等補助金収入	318,304
基金取崩収入	1,153,326
貸付金元金回収収入	27,869
資産売却収入	1,378,884
その他の収入	1,456,195
投資活動収支	-2,888,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,550,610
地方債等償還支出	3,549,373
その他の支出	1,237
財務活動収入	3,741,471
地方債等発行収入	3,733,881
その他の収入	7,590
財務活動収支	190,861
本年度資金収支額	-720,311
前年度末資金残高	5,490,671
比例連結割合変更に伴う差額	-908
本年度末資金残高	4,769,453
前年度末歳計外現金残高	273,859
本年度歳計外現金増減額	-1,482
本年度末歳計外現金残高	272,377
本年度末現金預金残高	5,041,829